

令和5年6月30日

草津市議会

議長 中嶋 昭雄 様

文教厚生常任委員会

委員長 小野 元嗣

所管事務調査結果報告書

本委員会は、令和3年11月定例会において「歴史・文化資源を活用した持続可能な社会の創り手を育む教育について」を所管事務調査事項と定め、閉会中の継続審査に付することについての議決をいただき調査を実施してまいりました。

これまでの経過と調査結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 所管事務調査事項

歴史・文化資源を活用した持続可能な社会の創り手を育む教育について

2. 調査期間

令和3年12月から令和5年6月まで

3. 委員

委員長 小野 元嗣 副委員長 田中 香治

委員 石本 恵津子 遠藤 覚 山元 宏和

土肥 浩資 藤井 三恵子 中嶋 昭雄

4. 調査の目的

本市は、「草津市教育振興基本計画」、「草津市教育振興基本計画（第2期）」を策定し、「子どもの生きる力を育む」「学校の教育力を高める」「地域に豊かな学びを創る」の3つの施策の基本方向のもと、本市教育の向上に取り組んできた。

急速な技術革新によるICTの進化やグローバル化の進展、少子高齢化などの人口構造の変化などにより、教育を取り巻く環境は大きく変わり、教育のあり方についても時代に応じた変革が求められることとなった。

社会全体の変化と本市の特性を踏まえ、子どもから大人まですべての人が、人生を豊かに生き抜くために必要な力を身に付ける上で、教育が果たすべき役割がこれまで以上に重要となっていることを強く認識し、本市の教育の一層の推進を図っていくため、目指すべき方向や取り組むべき施策について定める「草津市教育振興基本計画（第3期）」を令和2年3月に策定し、子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつを基本理念としている。

この第3期基本計画であるように、地域や家庭での学びの充実や地域協働合校の推進などを通して、社会全体で学びを進めることに加え、歴史・文化・環境などを守り育てるといったSDGsの理念を念頭に置きながら教育を進め、子どもたちへ「郷土愛」や「生きる力」を醸成させることを目的とし調査・研究するものとする。

また、令和3年12月17日に、市議会と草津市の共同で「草津市気候非常事態宣言」を行い、ゼロカーボンシティを表明し、市議会においては「ゼロカーボンシティ特別委員会」を設置し、市議会と草津市が共にカーボンニュートラルの実現のための取組を進めることとなった。これに伴い、本委員会の所管事務調査においても、自然環境と歴史・文化は共生していくものと捉え、歴史と文化を守り育てるにあたり、環境問題が影響する内容についても調査・研究するものとする。

5. 調査の経過

○令和3年12月13日（月）委員会

- ・ 所管事務調査項目の決定について
- ・ 所管事務調査スケジュールについて
- ・ 第3期 草津市教育振興基本計画の推進に向けて
～持続可能な社会の創り手を育む教育について～

○令和4年1月31日（月）委員会

- ・ 所管事務調査項目名の修正（文言追加）について
「歴史・文化資源等を活用した持続可能な社会の創り手を育む教育について」
- ・ 所管事務調査スケジュールについて
- ・ 歴史・文化資源等にかかる地域協働合校に関する概要

○令和4年5月18日（水）意見交換会

- ・ 本調査スケジュール（案）について
- ・ 歴史・文化資源等にかかる地域協働合校に関する課題整理（意見交換）
地域コーディネーターから見る課題点とは

○令和4年6月21日（火）委員会

- ・ 視察先の検討について
- ・ 今後の方向性について

○令和4年8月5日（金）行政視察

- ・ 奈良県奈良市行政視察「生涯学習社会の実現～持続可能なまちづくり～について」

○令和4年8月19日（金）委員会

- ・ 研修の振り返りにについて
- ・ 所管事務調査中間まとめについて
- ・ 今後のスケジュールについて

○令和4年9月20日（火）委員会

- ・ 所管事務調査結果中間報告書（案）について

○令和4年10月3日（月）9月定例会

- ・ 令和4年9月定例会にて所管事務調査結果中間報告

○令和4年12月13日（火）委員会

- ・ 地域コーディネーターを含む地域の協力者について
- ・ 地域の担い手の高齢化・固定化や地域差などの課題解決に向けて
- ・ その他

○令和5年2月8日（水）研修会

- ・ 凸版印刷株式会社による講演
演題「デジタル技術を活用した地域資源（歴史・文化など）の教育活用」

○令和5年3月14日（火）委員会

- ・研修の振り返り
- ・環境側面の考察
- ・所管事務調査のまとめについて

○令和5年5月25日（木）委員会

- ・所管事務調査結果報告書（案）について

○令和5年6月26日（月）委員会

- ・所管事務調査結果報告書（案）の確認について

○令和5年6月30日（金）6月定例会

- ・令和5年6月定例会にて所管事務調査結果報告

6. 調査結果からの報告

草津市教育振興基本計画（第3期）の4つの基本方向（下図参照）を設定し、学校・学校運営協議会・地域協働合校（地域）が連携・協働し、持続可能で誰一人取り残さないSDGsの視点を意識した取組を進めている。

①子どもの生きる力を育む
・豊かな心と健やかな体の育成
・確かな学力の育成

②学校の教育力を高める
・教職員の指導力の向上
・学校経営の充実、教育環境の充実

③社会全体で学びを進める
・家庭、地域での学びの充実
・地域協働合校の推進

④歴史と文化を守り育てる
・歴史文化の価値の伝承
・郷土への愛着心の醸成

令和4年4月からは、学校運営の活性化と学校文化の創出や地域協働合校事業を活用したグローバルな地域活動の充実につなぐことを目指し、市内小・中学校3校をモデル校として、実践と検証を始めている。2年間のモデル校による実践・検証を経て、令和6年度には市内すべての小・中学校による実践を計画している。

子どもたちへ教育を通して郷土愛や生きる力を根付かせるには、地域を知る大人の支援のもと、各学区内で培われてきた歴史・文化資源等を活かすことが重要と考える。第3期計画においても、地域協働合校の推進を掲げており、子どもたちが持続可能な社会の担い手としての資質、能力を身につけられるよう、子どもと大人の協働による地域学習社会の構築を目指し、様々な活動を展開している。

地域コーディネーターとの意見交換では、コーディネーターを含む地域協力者の固定化や高齢化、事業を実施するにあたってのコーディネーターを含む地域の担い手や教職

員への負担、地域による差などが挙げられた。

今後、地域協働合校を推進し、郷土愛や生きる力を醸成し、地域で子どもたちが育つ持続可能なまちづくりを目指すためには、様々な課題と向き合い、学校・家庭・地域の連携をさらに強化していく必要がある。

1 地域の担い手の高齢化や固定化に関する課題

地域コーディネーターは、各学校長からの推薦を受け、教育委員会が委嘱し、教育委員会の施策に協力し、地域住民等と学校との間の情報の共有を図り、地域学校協働活動を円滑かつ効果的に推進することを目的に、市内すべての小学校および、中学校1校に配置されている。

学校と地域の連絡調整、地域の協力者の開拓等を推進するとともに、地域と学校の実情に応じた定期的・継続的な活動プログラムをコーディネートし、地域コーディネーターを中心に、地域協働合校推進事業を行っている。

そのような中、地域コーディネーターを含む、地域の協力者の高齢化や固定化が課題提起される。

各地域で培ってきた歴史や文化資源を活用した学習は、地域住民の協力が必要となるものの、高齢化に伴い、事業を推進していくためには、担い手の後継者を新たに発掘していかなければならない。また、本市は、地域によっては移住者が多く、地域や時代によって地域の方々が語り部となるにあたり、子どもたちに伝承していくための知識を必要とすることも考えられることから、担い手の固定化へとつながってしまっているため、必要とする知識を補う仕組みを検討する必要がある。

2 資源的および人材的な地域差による課題

市内すべての小・中学校で地域協働合校推進事業を実施しているが、各地域の歴史・文化資源には地域差があり、どのような資源が身近にあるのか、知識や理解を深めることが必要となる。また、さらに発展していくためには、身近にある歴史・文化資源に留まらず、草津市全体をキャンパスとして見立て、地域や学区に捉われることなく、どこにいても草津市の歴史・文化資源を共通して体験し、学ぶことができる仕組みづくりも進めていく必要があると考える。

3 ICT機器の利活用について

ICT教育の推進に伴い、平成26年度に小・中学校において3人に1台（老上西小学校は平成28年度）、令和2年度には、すべての小・中学校に、1人1台タブレットPCを使用できるよう整備された。

現在は、地域協働学習においても、学習した内容をICT機器を活用して発表を行っている。また、校外に出て気になるものを写真に収め、拡大して研究したり、学校へ持ち帰り共有したりといったメリットがあるとのこと。

このことから令和5年2月には、ARやVR等のデジタル技術を活用した地域資源の教育活用について研修会を実施した。江戸時代の宿場町の街並みをVR（仮想現実）で体験しながら疑似的な会話ができるアプリや、滅びつつある歴史文化資源をデジタルアーカイブで学区や世代などに捉われることなく情報を見ることができるアプリなどの事例について、調査・研究を行った。

研修会で得た内容は、子どもたちの草津市の歴史・文化資源に対する興味関心を引き出し、郷土愛の醸成へとつながると考える。また、前述の2つの課題を克服するためのツールとなり得ることが期待できることから、現在のタブレットの活用方法に留まらず、歴史・文化などの地域資源をAR（拡張現実）やVR（仮想現実）などを活用して学べる仕組みや、QRコードを利用した施設や時代背景の説明などを得られる仕組みの導入も効果的である。

4 環境側面への考察

草津市教育振興基本計画（第3期）では、学校・学校運営協議会・地域協働合校（地域）が連携・協働し、持続可能で誰一人取り残さないSDGsの視点を意識した取組を進めるとし、基本方向には、歴史と文化を守り育てるとある。

本市には、各地域において、独自の自然環境やそれと共生してきた歴史・文化という生きた教材が多様に存在し、これらを学習することで、地域への関心や愛着が高まり、地域をより良くするために行動する意識を育むことが期待できる。

その行動が持続可能な社会の担い手を育むことにつながり、歴史文化の価値の伝承へともつながっていくと考える。

このようなことから、歴史・文化資源の学びは環境問題と切り離せるものではなく、草津市の歴史・文化資源の学びが環境保全にもつながっていくことから、歴史・文化を学び、次代に引き継いでいく取組を意識していくことが重要であると考えます。

7. 本調査のまとめ

子どもたちが郷土愛や生きる力を持ち、持続可能な社会の担い手としての資質、能力を身に付けられるよう、子どもと大人の協働による地域学習の構築を目指すために、「歴史・文化資源を活用した持続可能な社会の創り手を育む教育について」をテーマに調査・研究を進めてきた。

調査・研究を進める中で、見えてきた課題は、①地域の担い手の高齢化や固定化、②資源的および人材的な地域差であり、これらの課題解決に向けては、まずは学校側が求める内容を明確にし、行政は求められる内容を細分化させ、地域の担い手として参画しやすい環境を定着させる必要がある。令和4年8月に視察研修を行った奈良市のように、有償による地域の担い手確保などに向けた処遇の充実について検討するとともに、各校の地域コーディネーターの統括を図る総合コーディネーターや代表コーディネーターの位置づけなど、地域と学校をつなぐコーディネーターの組織体制の強化についても必要性を検討されたい。

地域学習は、史実のみを学ぶものではなく、歴史や文化を受け継いできた背景等も学ぶことが重要である。しかし、内容や時代によっては、子どもたちへ伝承できるだけの情報が備わっていないことが懸念されることから、研修会で得た先端技術の活用を取り入れることで、実際に現場を見ることが困難なものや既に滅びてしまったものをAR（拡張現実）やVR（仮想現実）として、見て、体験して学ぶことができ、授業を行うにあたり、不足した情報の一助となることが期待できる。

先端技術を活用したデジタル教材があることで、地域学習を行う際、地域との調整や事前準備など、これまで地域の担い手や教職員へかかっていた負担が少しでも軽減されることが期待できる。また、場所や時間に制約があるという理由により、学習内容として取り上げにくい他の地域の資源においても学ぶことができるため、地域差による課題解決につながることを期待でき、より充実した学習時間を確保することへもつながると考える。

このように、先端技術を活用したデジタル教材を導入することで、課題解決の糸口を見出すとともに、現在や過去を問わず、実際に様子を見て、体験して学ぶことができ、子どもたちの興味関心をより引き立たせ、郷土愛の醸成へとつなげることができると考える。

しかしながら、先端技術を活用したデジタル教材の活用だけでは、これらの課題の根本的な解決には至らないため、地域住民の協力が必要という観点から、社会全体で学びを進めるため、学校と地域のより一層の連携強化が必要である。

また、地域の歴史・文化資源のデジタル教材は、地域の記録としても大変貴重なものとなるため、教育面のみの活用に留まることなく、部門を超えて様々な視点から必要性を検討されたい。